

香港証券取引決済所及び香港証券取引所は、本公表文の内容について一切責任を負わず、本公表文の正確性又は完全性について一切表明を行わず、また、本公表文の内容の全部又は一部から発生し、又は、それを信頼したことによるあらゆる損失に関する責任を明示的に否認します。



株式会社ダイナムジャパンホールディングス
(日本で設立された有限責任会社)
(証券コード: 06889)

主要株主の株式保有比率の変動のお知らせ

この公表文は、株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」、当社の子会社とあわせて「当社グループ」という）が行います。これは、(1) 当社の支配株主である Sato Aviation Capital Limited（以下「SAC」といいます）、(2) 当社の取締役兼相談役である佐藤洋治氏、(3) 当社の取締役、社長及び代表執行役兼取締役会（以下「取締役会」といいます）議長であり佐藤洋治氏の家族の一員である佐藤公平氏、及び、(4) それ以外の佐藤洋治氏の家族の一員であるが当社グループの経営には関与していない主要株主により当社の株式保有比率の変動について連絡を受けましたので、それについてお知らせするために行うものです。

佐藤一族の一員であり当社グループの経営には関与していない佐藤清隆氏、佐藤茂洋氏及び佐藤政洋氏の各氏は、本年10月3日、460万株の当社の株式（以下「当社株式」といいます）、220万株の当社株式及び530万株の当社株式をそれぞれ市場内で売却しました。他方、当社の主要株主であるSACは、同日に1310万株の当社株式を市場内で購入しました。かかる当社株式の売買の結果、SAC、佐藤洋治氏、佐藤公平氏及びその他の佐藤一族の当社株式の持分は下記の表に記載する形となります。

なお、取締役会の知りうる限り、上述した当社株式の売買を除き、SAC、佐藤洋治氏、佐藤公平氏及びその他の佐藤一族が本日時点で予定している当社株式の売買その他の処分はありません。

株主	受益的所有者として所有する持分	みなし保有持分*	全持分
SAC	22.93%	12.51%	35.44%
佐藤洋治氏	0.00%	58.96%	58.96%
佐藤公平氏	7.20%	51.76%	58.96%
西脇八重子氏	3.00%	55.96%	58.96%
佐藤恵子氏	0.00%	58.96%	58.96%
佐藤清隆氏	0.00%	0.00%	0.00%
佐藤茂洋氏	5.79%	53.16%	58.96%
佐藤政洋氏	5.19%	53.77%	58.96%

(各数値は小数点以下第三位が四捨五入されており、合算数値は全持分と一致しないことがあります)

当社が明確にしたいのは、佐藤洋治氏、佐藤公平氏及びその他の当社の執行役を含め、当社取締役会メンバー及び当社の経営に関わるメンバーは、その保有する当社株式を一切売却していない点であります。なお、佐藤公平氏以外の佐藤一族は当社グループの経営には関与していません。

本公表文は取締役会の命を受けて作成されております。取締役会は、本公表文の正確性について全体としても個々のメンバーとしても責任を引き受けます。

- ^ 佐藤一族とは、佐藤洋治氏の家族の一員である佐藤公平氏、佐藤恵子氏、西脇八重子氏、佐藤政洋氏、佐藤茂洋氏及び佐藤清隆氏又は各人それぞれのことです。各佐藤一族は、当社株式の30%以上を取得又は統合するために佐藤洋治氏と協同して行為する者であるとともに相互に協同して行為する者であり、それゆえ、香港証券先物条例（香港法第571章）（以下「**香港証券先物条例**」といいます）にしたがい、佐藤洋治氏又は他の佐藤一族が保有する当社株式を保有するとみなされ、他方、佐藤洋治氏は佐藤一族が保有する当社株式について保有するとみなされます。なお、佐藤清隆氏は当社株式の受益的所有持分がゼロになったため、かかる関係からは離脱しました。
- * みなし保有持分は香港証券先物条例で規定されており、配偶者、18歳未満の子、支配下にある会社、一定の信託等、一定の他者が保有する当社株式の持分、デリバティブ持分を含めなければなりません。SACは佐藤洋治氏が支配する会社であるため、香港証券先物条例に基づき、佐藤洋治氏はSACが保有する当社株式を保有するとみなされます。

取締役会の命を受けて
株式会社ダイナムジャパンホールディングス
取締役会議長 佐藤公平

2018年10月5日、日本国、東京

本公表文の作成日において、当社の取締役兼執行役は佐藤公平氏、当社の非業務執行取締役は佐藤洋治氏、藤本達司氏及び牛島憲明氏、当社の独立非業務執行取締役は、高野一郎氏、加藤光利氏、トーマス・チュン・キー・イップ(Thomas Chun Kee YIP)氏、村山啓氏及び神田聖人氏です。

*本公表文は、英語の原文を参考のために日本語訳したものです。日本語版と英語版に相違がある場合は英語版が正しいとみなされます。翻訳による誤解はいかなる場合においても株式会社ダイナムジャパンホールディングスの責任とはされませんのでご了承下さい。